

目次

- 1 用語集とリスクレベル表
- 2 政治と紛争の状況
- 4 人道的状況

用語集

- AS アル・シャバブ
HH 世帯

この文書は、ジャパン・プラットフォーム内およびその関係者のみの利用に限り、この文書は、JPF セキュリティアドバイザーの同意なく、再配布することを禁じます。

以下文書内で“コメント…”とイタリック体で記載され、後述の文章もイタリック体で記載されている場合、筆者の意見を述べており、事実ではないことがあります。

免責事項: この文書の目的は、情報を分析し、アドバイスを提供することです。ジャパン・プラットフォームは、この文書に基づき、読者がいかなる行動や措置をとった場合でも、責任を負いかねますことご了承ください。

ロケーション	レベル	コメント	フォーキャスト
Nairobi 近郊 (以下リストに記載のあるエリアは除く)	低	ケニアにおける主要な脅威は、交通事故や犯罪である。次ある脅威として知名度の高い人物が標的となる大規模なテロ攻撃だ。ナイロビ内のリスクレベルは「低」に分類されるが、即座に中や高レベルに変わる可能性がある。特に選挙期間は暴力的になりがちだ。次の議会選挙は2021年である。	犯罪統計のパターンが、ほぼ全ての種類の犯罪数は徐々に増加していることを示している。ケニア警察はよりプロフェッショナルに、汚職が排除されつつあると思われるものの、警察組織の改変が犯罪率の増加を抑止していると示唆するものはほとんど見られない。同様に、道路交通事故やテロリズムの脅威はすぐには変わらないだろう
Nairobi 近郊 Mathare, Kawangware, Huruma, Majengo, Kayole, Mukuru Kayaba ソマリア国境から 30 km 以内と Malindi 海岸部北	高	ナイロビ近郊はリスクレベルが高いと評価されており、特に夜間の高い犯罪率で知られている。ソマリア国境および海岸地域の北部地区は、al Shabaab と犯罪活動の発生に基づきリスクの高い地域に分類される。	ケニアやソマリアで al Shabaab による攻撃が現象すると示唆する指標は現在ない。
上記以外のエリア	未評価	民族や部族間暴力が発生するために、ケニアのその他の地域で高レベルと評される場所も複数ある。必要があればリスクアセスメントを実施する。Dadaab キャンプも同様で、その時点の状況でリスクレベルが大きく変動する。	

1. 政治と紛争の状況

援助活動関係者の拉致

2018年11月20日、沿岸部の町、Malindi から60キロ内陸にあるChakamaで、イタリア人で援助活動に従事していたボランティアが武装した男たちに拉致された。このインシデントでは5名が銃に撃たれ、負傷した。この中に3名の子供が含まれていた。被害者である Silvia Romano 氏は23歳で、イタリアに本拠地を置く Africa Milele という慈善団体からボランティアとして現地入りしていた。コメント：各メディアは、拉致事件は現地の犯罪者集団によって行われたと推測しているが、危惧しているのは Romano 氏が al-Shabaab に身売りされる可能性だ。イタリアのメディアは、イタリア政府と誘拐犯との交渉はまだ続いていると報じている。2011年には湾岸部で拉致事件が相次ぎ、イギリス人男性が射殺され、その妻が拉致された。また数週間後にはフランス人女性が拉致された。拉致された両女性は最終的にソマリアに送られ、イギリス人女性は6ヵ月後に解放されたが、フランス人女性は病気により死亡した。また2011年には複数の al-Shabbab の兵士が、ソマリア国境付近の Dadaab 難民キャンプで2人のスペイン人援助活動者を拉致した。

AL-SHABBAB(AS)の活動

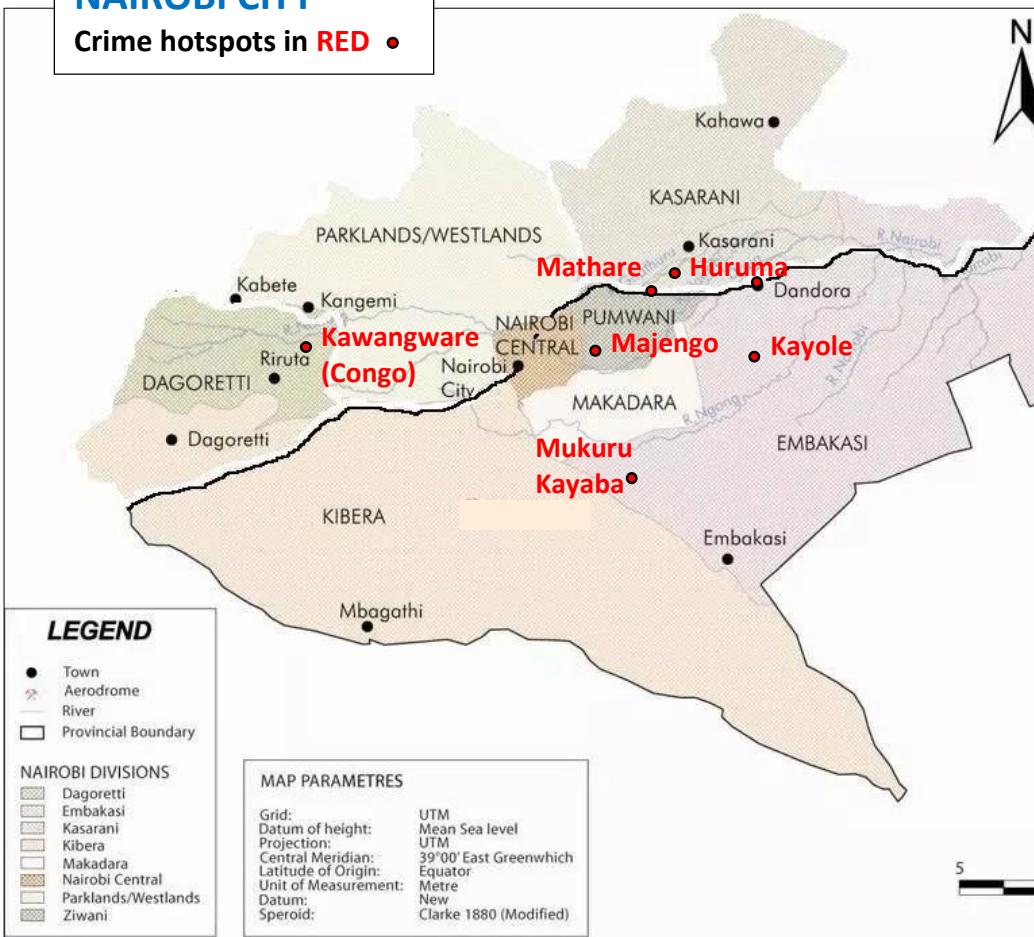
Al-shabaab はソマリア国境付近及び南東部でケニア軍隊に対して定期的に攻撃を仕掛けている。

- ・2018年7月10日、AS はソマリア国境付近の Garissa 郡の警察署を攻撃し、4名の警官が負傷した。
- ・7月26日、AS は Lamu-Mombasa 道路で警察車両を待ち伏せし、迎撃した。1名の警察官が死亡、残りの3名は行方不明となった。
- ・8月8日、Lamu 郡で、AS が設置した車両搭載型の IED 攻撃により5名の兵士が殺害された。
- ・また、8月29日には、更に5名の兵士が乗っていた車両が地雷を踏み、殺害された。
- ・8月13日、ソマリア国境付近の南東部で、AS が設置したと思われる地雷で3名が殺害された。
- ・8月20日、治安部隊は、Garissa 郡南部の警察署で AS の攻撃に応戦した。
- ・9月25日、治安部隊は10名の AS 戦士を Kamu 郡で殺害した。
- ・南東部で、AS はソマリア国境から1km離れた学校を襲撃し、2名のキリスト教教師を殺害した。
- ・11月10日、AS の兵士と思われる複数の人物が Garissa 郡で INGO の車両を攻撃、女性スタッフが負傷した。



部族とコミュニティー間の衝突
 ケニア国内の中央部と北部で、乾季にあたる7月から9月にかけて、牧草地と水量増加を巡り部族間の武力衝突が発生した。また牛泥棒行為も増加したことで警察と部族間の衝突が増加した。
2018年9月、Rift Valleyにおいて、土地所有を巡る長年の対立が武力衝突へと発展し、4つの村落を巻き込む紛争となった。**100名以上の警察が3週間に渡る戦いを鎮圧するために配備され、最終的に少なくとも10名が死亡した。**10月から11月に、国内北部と中央部にかけて、土地と境界を巡り部族・民族間の対立が発生し、この衝突によって**13名が死亡した。**警察は地元議会議員2名を、暴動を煽った疑いで逮捕した。

NAIROBI CITY
 Crime hotspots in **RED** ●



犯罪
 世界平和研究所(www.economicsandpeace.org)が作成する世界平和指数では、**163**カ国各国の平和指数をランキング化している。この指数では以下のカテゴリーを用いている：治安状況、国内外の紛争の発生状況、軍事化の程度の3つだ。

- **・2018年度の平和指数でケニアは163ヶ国中、123位であった。(1位が最も平和で、163位が最も平和ではない)**
- **・特にケニアは以下の分野で、5分の4と高いスコアを出している：犯罪発生指数、暴力的犯罪と武器へのアクセス**

ケニアの犯罪率は非常に高く、特にナイロビが犯罪率が高い。以下、ケニア国家統計局が発行している「**経済調査 2018**」から引用している。

<http://www.knbs.or.ke/download/economic-survey-2018/>

「警察が発表する犯罪総数は**2016年度の76,986件から2017年の77,992件の1.3%増**であった。警察に報告された犯罪のうち、人に対するその他の犯罪は以下のとおり：暗殺、集団で乱闘や対立を巻き起こして逮捕された案件は全案件のうち**28.9%**を占める。窃盗で逮捕されたのは**2017年に報告された案件のうち14.9%**。ナイロビ市郡の指揮所は最も多くの犯罪件数が報告されており、全警察に報告された案件のうち**9.7%**を占める。」

警察に検挙された犯罪	2016	2017
殺人	2,751	2,774
その他人に対する攻撃	22,295	22,515
その他人に対する攻撃	2,697	2,713
不法侵入	5,621	6,131
農作物や家畜の盗難	1,918	2,136
窃盗	10,361	11,656

2. 人道的状況

背景

ケニアは、低所得国として急速に発展している。しかしながら、急速な人口増加、気候変動、農業生産の停滞、男女の不平等、そして不十分な食料システムが、この国の食料や多様な栄養食物に大きな課題をもたらす。ケニアで繰り返し発生する災害、特に干ばつや洪水は、ケニアに暮らす人々の生活や経済的発展に大きな影響を与えている。栄養失調の率が高く、6ヵ月～59ヵ月の子供の急性栄養失調の状態は「クリティカル」な閾値だとされる15%を超えることもしばしばある。一部の郡では、発育阻害の子供の率は25%を超える。乾燥地帯の郡では初等教育の純就業率は50%を下回る。ケニアはまた、主に Garissa と Turkana 郡にあるキャンプで多くの難民を受け入れている。難民は移動の自由を制限され、働くこともできず、国際支援に強く依存している。

<https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/WFP%20Kenya%20Country%20Brief%2C%20October%202018.pdf>

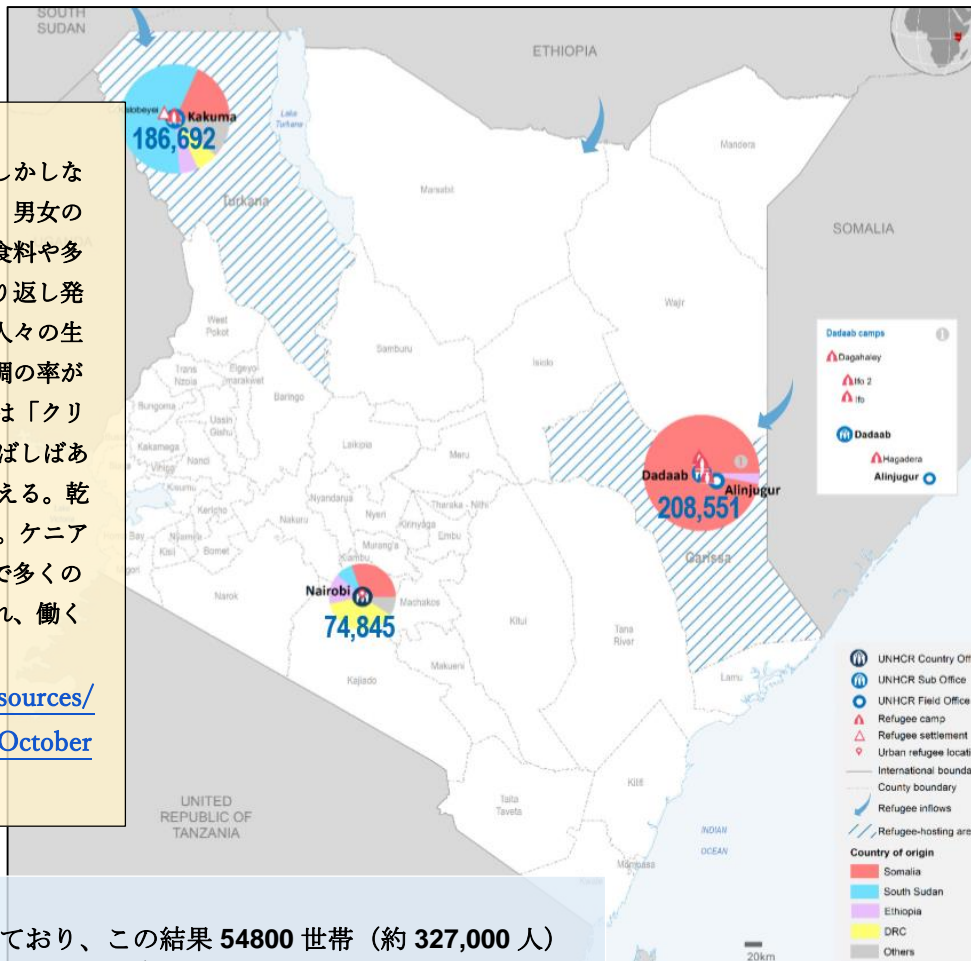
自然災害

洪水：累積で40の郡で洪水の影響が報告されており、この結果54800世帯（約327,000人）が住居移転を余儀無くされ、2018年の雨季には197人が命を落とした。避難をした世帯の殆どが、洪水が引いた後に自宅に戻ったものの、影響を受けたエリアでは、健康支援、避難所の再建支援、生活支援や水と衛生支援といった分野でのニーズが継続してある。

<https://reliefweb.int/report/kenya/kenya-floods-emergency-plan-action-operation-n-mdrke043-update-n-02> <https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/MDRKE043ou02.pdf>

干ばつ：水の十分な供給は、ケニアの人口の約36%の貧困率の改善と持続的経済発展のためには必要不可欠だ。更に、国内の安全な水へのアクセスが改善されれば、水資源を巡る暴力的な対立は減るだろう。直前にリリースされた UNICEF のレポートによると、ケニアの329,000人の子供たちが低栄養状態で苦しんでおり、85105人の子供たちは深刻な栄養失調状態にある。

<https://reliefweb.int/report/kenya/enhancing-access-safe-water-and-improved-sanitation-services-kenya-are-we-track>



難民 2018年11月時点、難民の総数は**470,088**人である。ケニアにいる難民と亡命希望者は、ソマリアから来た人が大多数で**(54.7%)**。次の多いのは南スーダン人**(24.4%)**、コンゴ人**(8.7%)**、エチオピア人**(5.9%)**と続く。

難民や他国からの無国籍者は、スーダン、ルワンダ、エリトリア、ブルンジ、ウガンダから来た人々で構成され、総人口の**6.3%**にのぼる。ケニアの難民の約半数**(44%)**が Dadaab に、**40%**が Kakuma、**16%**が都市部に居住している。2014年12月から2018年12月の間、**82,925**のソマリア人が自主帰還の支援を受けた。2019年のソマリア自主帰還の計画は**10,000**人の予定である。ただし2019年は新規の難民が約**27,598**名到着する見込みで、この多くが南スーダン、コンゴ(DRC)、ブルンジ、エチオピアからくる予定だ。

https://www.unhcr.org/ke/wp-content/uploads/sites/2/2018/12/Kenya-Infographics_November-2018.pdf

難民のニーズ調査

全ての一般参加型協議で強調される主要なニーズは次の通り：緊急救命活動の提供、保護対応支援の強化、国内サービスプロバイダーのキャパシティ強化、生計や教育プログラムへのアクセスを促進、ターゲットを絞った支援、そして地域密着型戦略の拡大である。児童結婚や、強制結婚を目的とした女兒の拉致リスクなど、保護対応に関する懸念は複雑化する一方だ。

<https://reliefweb.int/report/kenya/kenya-refugee-response-plan-south-sudanese-january-2019-december-2020>